

2025年度
総合政策学科
檀本ゼミ

卒業論文発表会

プログラム・要旨集

日時:2026年1月19日 10:40~16:10

場所:G201 教室

プログラム

スケジュール(予定)	内 容
10:40~10:45	発表について
10:50~11:06	K.R. 「地方における店頭回収活動の現状と課題－小規模店舗の循環型社会の実現に向けた取り組み－」
11:08~11:24	O.A. 「推し活による他者とのつながりの実態」
11:26~11:42	O.H. 「子ども食堂の実態と課題～茨城県ひたちなか市の子ども食堂を例に～」
11:44~12:00	K.N. 「環境問題及びSDGsに対する大学生の環境意識・行動に関する分析」
12:00~12:55	休憩
13:00~13:16	K.A. 「若者の金融トラブルの実態と金融教育の必要性について」
13:18~13:34	K.H. 「食品ロスの原因と対策－個人飲食店における食品ロスの原因と対策－」
13:36~13:52	G.T. 「若年層における子ども理解と出生意欲の関連性についての研究」
13:54~14:10	S.S. 「LGBTにおける偏見・差別の解消に向けて」
14:12~14:28	S.H. 「日本の地域内教育格差の現状と課題～地域内教育の公平性・多様性の実現に向けて～」
14:30~14:40	休憩
14:45~15:01	T.M. 「大学生のファッション消費行動と環境意識について」
15:03~15:19	N.M. 「遊び場の減少のスポーツ少年団の参加増加率の関連性」

15:21~15:37	M.S. 「少子高齢化社会と地域介護の限界－茨城県の介護サービス提供体制の実態から－」
15:39~15:55	M.Y. 「デジタル時代の若者の読書～多様化する読書スタイルの可能性～」
15:56~16:01	講評

※発表時間はあくまで予定であり、時間の繰り上げ、延長の可能性もある。その場合は、休憩時間で調整する。

◆発表について

発表時間：12分

質疑応答：3分（2,3年生の指定質問者2名）

感想等：1分（2,3年生に向けて卒論のアドバイス）

入れ替え時間：2分

●司会：櫃本

●タイムキーパー：次の発表者。最後は最初の発表者が行う。

1鈴：10分、2鈴：12分、3鈴：15分

目次

1. 地方における店頭回収活動の現状と課題－小規模店舗の循環型社会の実現に向けた取り組み－	4
2. 推し活による他者とのつながりの実態	6
3. 子ども食堂の実態と課題～茨城県ひたちなか市の子ども食堂を例に～ ..	8
4. 環境問題及び SDGs に対する大学生の環境意識・行動に関する分析 ...	10
5. 若者の金融トラブルの実態と金融教育の必要性について	12
6. 食品ロスの原因と対策－個人飲食店における食品ロスの原因と対策－	14
7. 若年層における子ども理解と出生意欲の関連性についての研究.....	16
8. LGBT における偏見・差別の解消に向けて	18
9. 日本の地域内教育格差の現状と課題～地域内教育の公平性・多様性の実現に向けて～	20
10. 大学生のファッション消費行動と環境意識について	22
11. 遊び場の減少とスポーツ少年団の参加増加率の関連性	24
12. 少子高齢化社会と地域介護の限界－茨城県の介護サービス提供体制の実態から－	26
13. デジタル時代の若者の読書～多様化する読書スタイルの可能性～	28

地方における店頭回収活動の現状と課題

—小規模店舗の循環型社会の実現に向けた取り組み—

K.R.

1.研究背景・目的

現代社会において、廃棄物が急増し、循環型社会の実現が必要不可欠となっている。日本では 2000 年の循環型社会形成推進基本法や 1997 年施行の容器包装リサイクル法により、リデュース (Reduce)、リユース (Reuse)、リサイクル (Recycle) の「3R」が推進されている。特に、スーパーマーケットの店頭回収は生活拠点で実施されるリサイクルシステムとして注目を集めている (経済産業省、2004)。しかし、都市部の大規模店に比べ、地方の小規模スーパーではコスト負担や人材不足が課題となっている。本研究は、仮説として、「地方の小規模スーパーマーケットでは制約が多いが、工夫や協働で回収量・参加率向上が期待できる」と設定し、地方小規模店舗の店頭回収活動の現状と課題を明らかにする。

2.先行研究

現在、世界的な経済成長と都市化の進展により、家庭ごみの排出量は急増している。

日本では高度経済成長期以降、拡大する大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済活動によって廃棄物が急増し、最終処分場の場所が無くなるのではないかとという深刻な問題を抱えるようになった (環境省、2005)。環境省 (2022) によると、2022 年の家庭ごみは、2,275 万トンと 2021 年度より 64 万トンと減少傾向にある。理由の一つとして、小田・大西 (2013) は、回収後は資源化や中間処理、最終処分へと段階的な体制が確立されているため回収率が高いことを挙げている。

日本の店頭回収は、1984 年に牛乳パック運動から始まっている (スチール缶リサイクル協会、2014)。1997 年に容器包装リサイクル法が施行されると、店頭回収は全国で実施されるようになった。回収された資源は、再利用、焼却、科学処理等を経て再資源化されるが、リサイクル率や処理方法には多くの課題がある (一般社団法人 プラスチック循環利用協会、2024)。

3.調査概要

本研究では、地方の小規模スーパーマーケットにおける店頭回収活動の現状と課題を明らかにすることを目的に、茨城県常陸太田市に本店を構え、茨城県県北地域に 5 店舗展開している株式会社かわねや本店を対象に本部総務部の磯崎氏にインタビュー

調査を行った。その際、ペットボトル・アルミ缶・古紙の回収実績データや自動回収機、ポイント制度の資料などの提供を受けた。

4.考察

まず、店頭回収の現状については、地方の小規模店舗では、コストや人手不足といった制約がある中で、自治体と協働しながら回収を続けていることが分かった。かわねやは、自治体からエコショップ認定を受けており、店舗のイメージ向上に繋げている。また、ポイント制度の導入により、回収活動への参加率と回収量が増加していた。この結果から、地方の小規模スーパーでも、工夫によって住民の参加を拡大できることが分かる。

次に、店頭回収の課題については、主な課題として、機械の維持コスト、人手不足、利用者の分別マナーの問題が挙げられた。自動回収機の導入により業務負担の軽減は進みつつあるが、維持費は店舗経営にとって大きな負担となっている。今後は、行政による支援や利用者への啓発活動が不可欠であり、店舗単独ではなく地域全体で支えることが求められる。

最後に、今後の展望については、かわねやのように店頭回収活動を地域密着型で展開することで、地域住民のリサイクル意識を高め、循環型社会の促進に繋がっている。エコショップ認定などの制度により、店舗が地域の環境活動の拠点としての役割を果たすことが期待される。経済的な利益は直接的に大きくないが、CSR活動として社会的意義のある活動であるといえる。

5.結論

調査の結果、回収機械の維持費や人手不足、分別ルールの徹底といった課題がある一方で、ポイント制度や自治体との連携により、利用者と回収量が増加していることが分かった。また、経済的利益が小さい中でも、地域住民の環境意識を高めようとする姿勢が見られ、地方の小規模スーパーマーケットが、地域の資源循環の拠点として重要な役割を果たしていることが明らかになった。

今後は、行政・企業・住民が連携し、より持続可能な循環型社会の実現に向けた取り組みを進めていくことが期待される。

推し活による他者とのつながりの実態

O.A.

1. はじめに

近年、日本のポップカルチャーにおいて「推し活」と呼ばれるファン活動が顕著な社会現象となっている。「推し活」とは、「推し」と呼ばれるアイドルやアーティスト、キャラクターなどを熱心に応援する活動全般を意味する「推し活動」の略語であり、SNSの普及によりファン同士の交流や情報共有が容易になったことで、単なる娯楽にとどまらない広がりを見せている。

一方、現代の若者、特に大学生の間では、社会的孤立や人とのつながりの希薄さといった社会問題が浮き彫りになっており、推し活がこれらの問題や若者のつながりにどのような影響を及ぼしうるのかを検討することは、若者文化や現代における他者とのつながりのあり方を理解する上でも重要な意義を持つのではなかろうか。

これまでの研究では、推し活がもたらす個人の心理的側面への影響が多く論じられてきた。例えば、谷口・神田（2015）は、推し活が単なる現実逃避ではなく、心理的安定の源になっている側面をもつことを明らかにしている。こうした個人の意識や内面に寄与するという知見は多く報告されているが、推し活によって生まれる人間関係や他者との社会的つながりの構築などに対する深い研究は相対的に少ない。そのような中、吉田ら（2021）は、ファンコミュニティとの同一化が個人の自己肯定感や社会的所属感の強化につながると述べ、推し活が集団への帰属意識を生む可能性を示唆している。こうした研究は、推し活やファン活動が個人の社会的つながりや疎外感に与える影響を考察する上で貴重な知見を提供しているが、若年層において推し活の社会的つながりに関する社会学的視点からの研究は、まだ十分とはいえない。

以上を踏まえて本研究では、従来の心理的影響を中心にしたアプローチに加え、推し活が社会的つながりをどのように形成するのかを明らかにすることを目的とした。特に、大学生に注目することで推し活における彼らの価値観や相互承認といった人間関係の質や経済的条件による負担や格差などにどのような影響をもたらしているのかを多角的に捉え、推し活による他者とのつながりに新たな視点を考えたい。そこで、大学生を中心とした推し活に関するアンケート調査を行った。

2. 調査概要・結果

調査対象は、常磐大学の学生に行い、比較対象として筆者の SNS のフォロワー及びその家族・友人、筆者のアルバイト先の人々にも協力を得ることができた。調査方法としては、Google フォームを使用して、授業や SNS を利用し回答を募った。実施期間は、2025 年 10 月 4 日(土)から 20 日(月)まで行い、男女 81 人からの回答が得られた。

アンケートからは、推し活をしているが 72.8%、していないが 27.2%であり、大学生ではしているが 69.5%、していないが 25.4%と、推し活は若年層を中心に広がっていた。推し活をしている人の毎月の推し活への支出は 1,000 円以上の大学生が 75.6%、大学生以外が 66.7%であった。また、推し活がきっかけで交友関係が広がったと感じている人は多く、同じ関心を共有できることでポジティブになり、他者とのつながりを持ちやすくなっていると考えられる。一方、推し活をしていない人の理由は「お金がかかる」、「推しがいない」という理由が 50%と 1 番多いことから、金額の大小に関わらず、経済的負担が推し活への参加を妨げている側面も見られた。

3. おわりに

今回のアンケート調査を通じて、大学生に限らず推し活は単なる趣味的な行動にとどまらず、他者との共感や交流を通して新たな関係を築くきっかけとなっていることが分かった。また、他者とのつながりだけではなく、心理的にもポジティブに働くなど、自身の孤立感を和らげる重要な手段となる可能性がある。しかし、継続的な金銭的負担が伴う側面もあるため、今後は推し活によって形成される社会的つながりの「質」に着目したさらなる検討が必要であると考ええる。

【参考引用文献一覧】

- [1]谷口友梨・神田朋果「推し活の理想と現実の乖離が充実感・精神的健康に及ぼす影響」滋賀県立大学『人間文化学部研究報告』、58 巻、2015 年、pp.2-13
- [2]吉田政幸・井上尊寛・伊藤真紀「ファンコミュニティ・アイデンティフィケーション—プロスポーツにおける因子構造、先行要因、結果要因の検証—」法政大学イノベーション・マネジメント研究センター『イノベーション・マネジメント』、18 巻、2021 年、pp.161-186

子ども食堂の実態と課題

～茨城県ひたちなか市の子ども食堂を例に～

O.H.

1. 研究概要

本研究の目的は、茨城県ひたちなか市で行われている子ども食堂について、実際に運営している人へのインタビュー調査を通して、その活動の様子や課題を明らかにすることである。近年、子ども食堂は全国各地で広がっており、子どもに食事を提供する場としてだけでなく、地域の中で人と人がつながる場所としての役割も持っている。家庭や学校以外で、安心して過ごせる場所があることは、子どもにとって大きな意味を持つと考えられる。

一方で、子ども食堂の運営は、地域の支援状況や人のつながりによって大きく左右される。そのため、活動内容や運営の仕方、抱えている問題は、地域ごとに異なっていると考えられる。

そこで本研究では、ひたちなか市内で活動している子ども食堂を事例として取り上げ、運営者の話を直接聞くことで、子ども食堂がどのような思いで運営されているのか、どのような役割を果たしているのかを明らかにすることを目的とした。また、実際に活動している人の声をもとに、今後の子ども食堂の課題について考えることも目的としている。

2. 調査概要

本研究では、茨城県ひたちなか市内で活動している子ども食堂を対象に、インタビュー調査を行った。調査を行ったのは、市内で継続して活動している子ども食堂「ハロの森」と「ふらっと」である。

インタビュー調査は、子ども食堂の運営に深く関わっている運営者を対象に行った。調査では、子ども食堂を始めた理由や活動のきっかけ、これまでの取り組み、現在の活動内容について話を聞いた。また、普段の運営の様子や、スタッフやボランティアの人数、役割分担についても聞き取った。さらに、行政や地域との関わり、支援の内容、活動を続ける中で感じていることや困っていることについても質問した。資料や統計だけでは分からない、現場ならではの実情を知るために、運営者の経験や考えを重視し

た調査を行った。

調査対象は2か所のみであるが、実際に運営を行っている人の話を直接聞くことで、子ども食堂の現場の様子を具体的に把握することを重視した。

①インタビュー実施日時：2025年11月10日、11月21日

②インタビュー方法：運営者様との対面での実施

3. 調査結果

インタビュー調査の結果、調査を行った子ども食堂では、運営に関して大きな問題はなく、比較的安定した形で活動が続けられていることが分かった。スタッフやボランティアについても、現在のところ大きな不足はなく、互いに協力しながら運営が行われているとのことであった。このような安定した運営が続いている理由として、ひたしな市からの支援があることが挙げられた。運営費の補助があることで、活動を続けるための金銭的な不安は少なくなっている。また、農家と子ども食堂をつなぐ取り組みにより、食材の確保に困ることはほとんどなく、安心して食事を提供できているという話が聞けた。

さらに、地域の人や企業とのつながりがあり、地域住民・企業も子ども食堂を支えている実態があることもわかった。こうした支援があることで、運営者の負担が軽減され、活動を継続しやすい環境が整っていることが分かった。

一方で、課題として挙げられたのは、「本当に助けを必要としている子どもに活動が届いているのか分からない」という点である。学校を通じたチラシ配布の方法が変わったことで、情報が十分に伝わっていない可能性があるとの声が聞かれた。

このことから、運営の環境は整っているものの、必要な人に活動を知ってもらうための工夫や情報の伝え方については、今後も考えていく必要があることが明らかになった。

環境問題及び SDGs に対する大学生の環境意識・行動に関する分析

K.N.

1. 研究背景・目的

現代社会では環境問題が深刻化しており、その解決には個人一人ひとりの意識と行動が重要である。しかし、環境問題に対する関心があっても、実際の行動には十分に結びついていない場合が多く、意識と行動の間にギャップが存在すると指摘されている。大学生を対象とした研究においても、環境問題に一定の意識を持ちながら、具体的な行動には至っていない実態が明らかにされている（大垣ら、2008）。近年では、環境問題を含む幅広い社会課題への国際的な取り組みとして SDGs が注目されており、若者の間で高い認知度と共感が示されている（MUFG 資産形成研究所、2022）。一方で、SDGs に対する意識が必ずしも日常生活での行動に直結していない点も指摘されており、環境問題と同様に意識と行動の乖離がみられる（白鳥、2023）。そこで本研究では、大学生を対象に、環境問題および SDGs に対する意識と行動の実態を把握し、両者の関係性を比較・分析することを目的とする。

2. 先行研究

環境配慮行動の先行研究では、大学生は環境保全を意識していても行動に結びつかない傾向が示されている。濱・森野（2023）は、大学生の環境意識と日常的な行動との関係に着目し、意識が行動に結びつかない要因を明らかにしている。同研究では、大学生が環境配慮行動を選択する際、「手間」や「効率性」といった実利的な要因が大きく影響していることを指摘しており、環境に関心があっても、行動においては利便性や時間・コストの効率が優先されやすい傾向が示されている。また、SDGs に関する行動においても同様の傾向が見られる。伊坂・眞島・富士原（2023）の調査では、大学生の 98.6% が SDGs を認知している一方、日常生活で行動している学生は 10.6% にとどまった。行動内容は身近なものに偏り、社会的・国際的な取り組みについては「何をすべきか分からない」ことが行動につながらない要因となっている。これらを踏まえると、大学生の SDGs 認知度は高いものの、環境意識・行動と同様に具体的な行動には結びつきにくい現状がうかがえる。

3. 調査概要

大学生が SDGs 全体にどの程度関心を持ち、実際にどのような行動を取っているのかを把握した上で、その関心や行動が環境問題への関心や行動とどのように関連しているかを明らかにしていく。18~22 歳の大学生を対象にアンケート調査を実施した。

筆者が就職活動で知り合った学生に協力を依頼し、さらにその協力者から友人や知人へ調査を広めてもらう形で実施した。調査方法は、Google フォームを用いた調査票調査を行った。調査期間は 2025 年 10 月初旬から同月中旬までである。

4. 調査結果

アンケートの回答者数は合計 70 人であった。男女別に見ると、回答者の内男性が 26 人、女性が 44 人であった。学年別では、1 年生が 8 人、2 年生が 7 人、3 年生が 11 人、4 年生が 44 人であった。

調査結果から、大学生 49 人が SDGs に関心があると回答した。その中で 44 人が実際に、行動(ゴミ分別やリサイクル、性別や国籍に関係なく平等に接するなど)をしていると回答した。また、大学生の 63 人が環境問題に関心があると回答した。その中で 63 人が実際に、行動(マイボトルの利用、不要な電気をこまめに消すなど)をしていると回答した。

5. 考察

行動内容が身近で具体的であるほど、意識が行動に結びつきやすいと考えられる。環境問題に関する行動として挙げられたマイボトル利用、不要な電気をこまめに消すなどは、日常生活の中で個人がすぐに実践でき、行動の方法や効果をイメージしやすい。大学生は環境問題および SDGs に高い関心を持っているものの、日常生活の中で身近に、かつ具体的に取り組める行動であるほど、大学生の意識は実際の行動につながりやすいことが考えられる。

引用文献

- ・伊坂裕子・眞嶋麻子・富士原雅弘「SDGs に対する意識と行動」日大生活科研報『関係流動性・環境関連科目受講行動との関連』第 864 号、pp.27-38、2023
- ・大垣光治・重清和久・田淵均・谷公人「大学生の環境保全に対する意識調査」徳島県保健環境センター『徳保環七年報』、No.26、p.58、2008
- ・白鳥和彦・薄羽美江「SDGs 意識・行動変容調査～学習効果によるコンピテンシーの変化～(その 3)」武蔵野大学『武蔵野大学しあわせ研究所紀要』第 6 号、pp.55-72、2023
- ・濱源太・森野真理「プラごみに対する大学生の意識および行動変容の要因分析」吉備国際大学『吉備国際大学研究紀要』第 33 号、pp.71-72、2023
- ・MUFG 資産形成研究所「若年層のサステナビリティに関する意識と消費行動について」https://www.tr.mufg.jp/shisan-ken/pdf/kinnyuu_literacy_21.pdf?utm_source=chatgpt.com、2022 (閲覧日：2025 年 6 月 27 日)

若者の金融トラブルの実態と金融教育の必要性について

K.A.

1. 研究背景

近年、若年層をめぐる金融トラブルは深刻化している。独立行政法人国民生活センター（2022a）『消費生活年報 2022』によれば、2022年度の消費生活相談件数は約90万件に上り、その中でもスマートフォンの普及やキャッシュレス決済の拡大に伴い、金融関連のトラブルが増加傾向にあることが報告されている。特に、2022年4月に民法改正による成人年齢の引下げが施行されたことで、18歳・19歳の若者が親の同意なしに契約を結べるようになり、十分な知識や経験がないまま高額契約や金融トラブルに巻き込まれるリスクが一層高まっている。

金融広報中央委員会（2022）の金融リテラシー調査によると、18～29歳の若年層は他の年齢層と比較して金融リテラシーが相対的に低く、特に契約内容の理解や資産形成、ローンに関する知識が不足していることが示されている。このことから、知識の習得に加え、リスクを見極め、適切に判断する力を育成する金融教育の必要性が高まっているといえる。

まず、金融教育とは、お金や金融の仕組みを理解するだけでなく、それを通じて自らの生活や社会のあり方について考え、主体的に判断・行動できる態度を養う教育である（金融広報中央委員会，2023）。

この考え方は学校教育にも反映されており、学習指導要領の改訂を通じて、小・中・高等学校で金融に関する学習内容が段階的に充実してきた。しかしながら、日本では学校や家庭で金融教育を受けた経験がない人が依然として多数を占め、諸外国と比べても金融教育の普及は遅れている。

以上を踏まえ、本研究では金融教育の現状と課題、そして若年層自身の金融リテラシーの実態を明らかにすることを目的とする。さらに、金融教育が導入されつつある現在において、その教育内容が若年層の金融判断にどのような影響を与えているのかを、アンケート調査を通じて明らかにすることを目的とする。

2. 調査概要

調査方法としては、Google フォームを使用し、LINE のオープンチャットおよび身近な知人への協力依頼によって回答を募った。アンケート調査は匿名回答とし、無記名の回答項目を設ける倫理的配慮を行った。実施期間は2025年10月25日（土）から11月1日（土）まで行い、今回のアンケートでは70人の回答が集まった。

3. 調査結果

まず、質問第2項の①「金融教育の経験の有無」では学校の授業で金融教育を「受

けた」ことがあると回答した人は11人で、「受けていない」が38人、「覚えていない」が15人となった。次の、③では金融教育を「受けた」と回答した人に「金融教育を受けたのはどの教科・授業か」を質問したところ、一番多かったのは「特別授業」の6人であり、次に「公民科」で4人、「家庭科」で3人、「共通教育科目」で1人となった。次に学校以外での⑤「金融教育の経験の有無」については、金融教育を「受けた」、「受けていない」、「覚えていない」に関わらず「SNS」が大半を占めていた。第3項の①「現在、定期的に貯蓄をしているか」では、金融教育を「受けた」人は「している」と回答した割合がやや高かった。一方、金融教育を「受けていない」(38人)、「覚えていない」(21人)では、「貯蓄していない」または「分からない」と回答する人が比較的多かった。次に、②「月々の収支を家計簿やアプリで管理しているか」では、金融教育を「受けた」と回答した人は、「管理している」と答える割合が比較的高かった。一方、金融教育を「受けていない」や「覚えていない」と回答した人は、「管理していない」と回答した割合が大きかった。第4項の①「金融トラブルの経験の有無」では、金融トラブルの経験が「自分がある」と答えた7人のうち金融教育を「受けた」と答えた人は1人、「受けていない」が3人、「覚えていない」が3人となった。第5項の「金融教育の必要性」では、金融教育を学ぶことは「とても必要」が53人、次に「どちらかといえば必要」が14人、「あまり必要でない」が2人であった。第6項の①「金融やお金に関する不安」では、税金、年金制度、老後資金、インフレ、確定申告、社会人としての家計管理など、将来に対する幅広い不安が多く寄せられた。

4.考察

このアンケート結果から、若者の多くは学校で金融教育を受けた認識がなく、学習機会は限定的であることが明らかとなった。今後の課題として、学校教育・地域・行政・民間が連携し、継続的に学べる環境整備と、若者が身近に活用できる具体的支援体制の構築が必要である。

【参考引用文献】

- (1)金融広報中央委員会「金融リテラシー調査 2022年」『知るぽると』、2022年、51p.
- (2)金融広報中央委員会「金融教育プログラム／金融教育とは？」『知るぽると』
<https://www.shiruporuto.jp/education/about/container/program/program01/program101.html>、2023年10月12日（閲覧日；2025年5月21日）
- (4)独立行政法人 国民生活センター『消費生活年報 2022』、2022a年10月、63p
- (3)文部科学省『高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 家庭編』、2018、294p.

食品ロスの原因と対策

－個人飲食店における食品ロスの原因と対策－

K.H.

1. 目的

近年、世界的に深刻化している食品ロス問題は、環境負荷の増大や資源の無駄、さらには飢餓問題にも繋がる重要な社会課題である。特に日本では、農林水産省（2023）の報告によると国内の食品ロス量は年間約 500 万トン廃棄されている。家庭から出る食品ロスが約半数であるが事業系の外食産業における食品ロスも多い。要因としては、仕入れ数の過剰、調理ミス、食べ残しなどが挙げられ、経営面でも大きな損失となっている。

本研究の目的は、飲食店における食品ロスの実態を明らかにし、その要因を分析すると共に、食品ロス削減に向けた具体的な取り組みや将来的な展望を考察することである。これにより、飲食店が抱える課題を整理し、持続可能な外食産業の実現や SDGs の達成にも寄与することをねらいとする。

2. 研究方法

研究方法としては、日本の飲食店での取り組みを事例に、個人飲食店ではどのような工夫がなされているのか、インタビューにより現状を調べ、今後の飲食店が実践できる現実的な方策を考察していく。

本調査は、調査対象である飲食店の旧メニュー期間（2025 年 8 月 1 日～8 月 31 日）と、新メニュー期間（2025 年 9 月 1 日～10 月 31 日）の 2 期間に分けて実施した。旧メニューに関する調査は、メニュー変更前の通常営業時の食品ロス量を把握するため、2025 年 8 月の 1 ヶ月間を対象とした。一方、新メニュー期間は変更後の食品ロスの変化をより正確に捉えるため、2025 年 9 月 1 日～10 月 31 日までの 2 ヶ月間に設定した。3 ヶ月間で 2 回に分けてヒアリング調査を行い 1 回につき 1 時間ほどの調査を行い質問形式での調査を行った。

3. 結果

店舗 A は、客席が 12 卓で、最大 64 名程度の収容が可能である。また、宴会利用

が可能な座敷部屋を備えており、それぞれ約 60 名及び 30 名を収容できる構成となっている。バリアフリー設備を備えた中規模の飲食店である。昼は定食、夜は居酒屋として営業する二毛作型業態を採用しており、メニュー構成や食材管理が複雑になりやすい特徴を持つ。旧メニューでは、全 104 種類と品数が多く、仕入れ管理の複雑さから食材の期限切れや品質管理による食品ロスが発生していた。これに対し、新メニューでは 85 種類へ削減し、注文頻度の低い料理を整理することで、在庫管理の効率化と食材廃棄量の削減を実現した。また、週替わり定食や季節限定メニューを導入し、余剰食材や旬の食材を活用することで食品ロス削減と地域連携を両立させている。調理工程では、注文ミス防止やまかないとしての活用により廃棄を抑制し、提供段階では料理写真の提示や事前打ち合わせによって食べ残し対策を行っている。

その結果、ごみ袋の交換回数が週 4 回から約 3 回へ減少するなど、食品ロス削減の効果が確認された。一方で宴会時の残食や生ものの持ち帰り対応には課題が残っており、今後も継続的な改善が求められる。

4. 考察

本研究から、個人経営飲食店は、経営判断の速さと現場対応力を活かし、食品ロス削減において高い実行性を持つことが示された。メニュー調整や提供量の変更を即時におこなえる点は、組織的制約の大きいチェーン店には見られない特徴である。また、スタッフ間の密な連携や顧客との対話を通じて、調理ミスや食べ残しの発生が抑制されていた。加えて、地域の生産者や客層に応じた食材活用や持ち帰り対応は、食品ロス削減と地域密着型経営の両立を可能にしている。一方、宴会対応や衛生面の制約によるロスは依然として課題であり、今後は簡易的な記録管理などによる継続的な改善が求められる。

【参考引用文献一覧】

農林水産省「最新の食品ロス量は 523 万トン、事業系では 279 万トンに」プレスリリース

https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000102.000052804.html?utm_source=chatgpt.com、2023、(閲覧日：2025/9/30)

若年層における子ども理解と出生意欲の関連性についての研究

G.T.

研究概要

日本では少子化と人口減少が進行しており、合計特殊出生率および出生数はいずれも過去最低水準を更新している。厚生労働省（2024）によると、出生率の低下は長期的な傾向として定着しつつあり、将来的な労働力人口の減少や社会保障制度の持続可能性など、日本社会全体に大きな影響を及ぼすことが懸念されている。

出生意欲の低下要因としては、これまでに経済的不安や仕事と育児の両立の難しさ、パートナーとの関係性など、社会的・構造的要因が多く指摘されてきた。一方で近年では、こうした要因に加えて、若年層における「子どもへの理解不足」や「乳幼児と接する経験の乏しさ」といった心理的・経験的側面にも注目が集まっている。先行研究では、乳幼児との関わりが少ない場合、子どもや子育てに対して漠然とした不安を抱きやすくなり、「自分には育てられないのではないか」と感じる傾向が強まることが示されている（佐藤，2008）。このことは、子どもに対する具体的なイメージを持ってないことが、将来の家族形成を考える際の心理的なハードルとなる可能性を示唆している。

しかし、これまでの研究の多くは保育者養成課程の学生など特定の集団を対象としたものが中心であり、一般的な若年層を対象に、乳幼児とのふれあい経験が出生意欲とどのように関係しているのかを検討した研究は十分とはいえない。また、家庭において子どもと関わる機会が減少している現代において、学校教育が子ども理解を補う重要な場となり得る点についても、十分な検討がなされているとは言い難い。

そこで本研究では、乳幼児とのふれあい経験が若年層の子ども観や子育てイメージにどのような影響を与え、それが将来子どもを持ちたいと考える出生意欲とどのように関係しているのかを明らかにすることを目的とする。特に、中学校・高等学校の家庭科を中心とした学校教育における保育・乳幼児理解の位置づけに着目し、学校教育が子どもへの理解を深める場としてどのような役割を果たし得るのかについて、アンケート調査を通して検討する。

調査期間

2025年11月24日（月）～12月5日（金）

調査対象

本研究の調査対象は、高校生から30代程度までの若年層とし、アンケート調査によって回答を得た。対象者は、保育・教育分野への進路を前提としない一般的な若年層を含めている。これは、特定の職業意識や専門的知識に偏らない立場から、学校教育や日常生活における乳幼児とのふれあい経験が、子ども観や出生意欲にどのように関わっているのかを把握するためである。

また、本研究では、中学校・高等学校段階で家庭科や保育、総合的な学習の時間などを通して、保育園・幼稚園等を訪問した経験や、乳幼児と直接関わった経験の有無に着目している。そのため、すでに学校教育段階を終えており、当時の経験を振り返って回答できる若年層を対象とすることで、体験の主観的評価だけでなく、現在の子ども観や将来の出生意欲との関連を比較的客観的に捉えることが可能になると考えた。

さらに、年齢やライフステージが異なる回答者を含めることで、同じような学校教育での体験が、その後の成長過程の中でどのように意味づけられているのかを把握し、学校教育における乳幼児理解の役割を多面的に検討することを目的としている。

調査結果

中学、高校在学中に授業や学校行事として、保育園・幼稚園などを訪問し、乳幼児とふれあう活動をしたことがあると回答した人に、『そのふれあい活動は、あなたの「子どもに対するイメージ」にどのような影響を与えたと思いますか?』という質問をしたところ、「とても良い方向に変わった」、「少し良い方向に変わった」と回答した割合は86.0%となった。

【引用】

厚生労働省『人口動態統計月報年計（概数）の概況（令和6年）』「厚生労働省」（2024）

<https://www.mhlw.go.jp>（最終閲覧日：2024年8月24日）

佐藤洋美「乳幼児とのふれあい体験学習が中学生の子育てに対する意識に与える影響」

『鳴門教育大学学校教育研究紀要』第23巻、2008、pp.35-44。

LGBT における偏見・差別の解消に向けて

S.S.

研究概要

現代社会には様々な社会的課題がある中で、今回着目したのは LGBT である。LGBT とはレズ・ゲイ・バイセクシャル・トランスジェンダーの頭文字を取ったものであり、近年ではテレビやインターネットだけでなく、SNS などを通じて広く認知されるようになってきた。今回このテーマに至る背景として、筆者の学生時代に当事者がいたことがきっかけである。その当事者から悩みを聞いた経験が、問題意識の形成につながった。

近年、日本の大学や職場においてカミングアウトやアウティングをめぐる事件も発生している。まず、東京都国立市にある一橋大学で起こった「一橋大学アウティング事件」というものがある。「同性愛者であることを同級生に暴露(アウティング)され、一橋大(東京都国立)の校舎から転落した」という内容の事件である(東京新聞、2020)。この事件の問題だった点としては、カミングアウトした学生が自殺に至ってしまったことももちろんだが、カミングアウトされた側の学生がカミングアウトした学生の許可を得ずに複数の学生にアウティングしてしまったことが問題なのである。また、「東京都豊島区の保険代理店に勤務していた 20 代男性が、上司による性的指向の暴露(アウティング)が原因で精神疾患を発症した」ということがあった(日本経済新聞、2023)。この事件でも、上司に自身が同性愛者であることを伝え、同僚にも自身のタイミングで伝えようとしていたが、許可なく他の社員へアウティングしてしまったことになった。

このように、大学や職場においてもカミングアウトに関する問題が起こっている。この原因は、日本社会においてセクシャリティのカミングアウトの割合が低いことが理由にあると考えられる。

以上のことから、まだ日本の社会では LGBT に寛容とは言い切れない状況があることがわかり、卒業論文で「LGBT における偏見・差別の解消に向けて」について執筆をしようと思った。そこで本論文では、アンケートやインタビューを通して本研究のテーマに対する調査を行った。

調査概要

「LGBTにおける偏見・差別」の解消に向けた対策を得るため、大学生へ向けたアンケートと特定非営利活動法人 RAINBOW 茨城へのインタビューを行った。

- ① アンケート期間: 2025年11月4日(火曜日)～2025年11月11日(火曜日)
- ② アンケート方法: Google フォームによるアンケート
- ③ インタビュー実施日時: 2025年11月11日(火曜日)
- ④ インタビュー方法: ZOOMによる団体代表者である古橋氏とのインタビュー

アンケートでは79名の学生からの回答が得られた。「LGBTに関する認識」、「義務教育課程でのLGBTの学び」、「性別二元制の考え」、「偏見・差別的意識を持ったことがあるか」、「LGBTに対して偏見・差別を持ったことがあるか」等の質問を設けアンケートを行った。

インタビューにおいては「LGBTの偏見・差別の課題」、「カミングアウトにおける課題」、「その他課題、改善点」の3つを中心にインタビューを行った。

調査結果

アンケートでは、ほとんどの学生がLGBTについて認知していた。「義務教育課程で学んだか」という質問に対しては、50名の学生が「学んでない」と回答した。また、LGBTに対して偏見や差別的意識を持ったものはそこまで多くなかったにもかかわらず、一般的な偏見や差別を持ってしまった学生は全体の内49人であった。

インタビューでは、LGBTの偏見・差別の課題として「社会的な要素、文化的な要素」が関係していることがわかった。社会的な要素は「LGBTが変わり者である」という雰囲気があること、文化的な要素は「宗教、伝統的な価値観」が偏見や差別を生んでしまっていることがインタビューから得られた。

参考・引用文献リスト

東京新聞「一橋大生の同性愛暴露訴訟 裁判長「アウティングは許されない行為」遺族の請求は棄却 東京地裁」、2020

<https://www.tokyo-np.co.jp/article/70469>(閲覧日:2025年6月12日)

日本経済新聞「性的指向の暴露「アウティング」で労災決定 労基署」、2023

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUE249ZE0U3A720C2000000/?msoclid=31bcd86e888564a83580ca83896f65df>(閲覧日:2025年6月12日)

日本の地域内教育格差の現状と課題

～地域内教育の公平性・多様性の実現に向けて～

S.H.

1. 研究概要

世界が抱えている社会問題の中に「教育格差」がある。教育格差はこれまで豊かな国と貧しい国との大きな格差が問題視されてきたが、同じ国での地域や環境によって生じる教育格差も存在する。さらには、同一自治体内においても、居住地域や家庭環境の違いによって教育機会や学習環境に差が生じる「地域内格差」がある。近年、コロナ禍の影響もあって、学習環境や支援体制の格差が可視化され、教育格差の問題はより身近な課題となっている。

日本財団（2021）の調査では、コロナ禍によって、学習環境の差が広がったと感じる18歳の若者が52.9%もおり、自身の進路に影響があったと回答した者は31.5%いる。これは、家庭の経済力やデジタル環境、地域の教育資源の差が学力や進路選択に影響を及ぼしていることがわかる。筆者自身も、コロナ禍に高校生として学習環境の変化を経験し、自治体や学校ごとの対応の違いによって学習機会や学校行事に差が生じていたことに疑問を抱いていた。この経験から、日本における地域内教育格差の実態と要因について関心を持つようになった。また、教育格差は学習成果や進路選択だけではなく、将来的な所得や社会的地位に影響を与える可能性がある。さらに、内閣府（2022）の調査では、若い人の多くが教育格差を実感しており、その要因として家庭の経済力、地域、デジタル環境などが挙げられている。住岡（2007）は、教育格差を「地域間格差」「地域内格差」に区別し、特に地域内格差が教育政策を検討する上で大切な視点であると述べている。地域内教育格差は学校設備やICT環境といった「見える格差」だけではなく、家庭の教育力や地域コミュニティ、情報共有の仕組みといった「見えない格差」によってできた格差である。これらのことから、地域内教育格差は教育格差問題の中で政策化しにくい問題と考え、卒業論文のテーマに選んだ。

本研究では、日本における地域内教育格差に焦点を当て、その現状と要因を明らかにすることを目的とする。特に、茨城県水戸市を事例として、教育行政の全体の取り組みや教育支援体制、教職員研修の実態など、インタビュー調査を通して、地域内教育格差の対策を考察していく。

2. 調査対象と選定理由

本研究では、調査対象として中心市街地と旧農村部として進展度に差がある茨城県水戸市の教育委員会総合教育研究所を選定した。同研究所は、水戸市内の学校教育に

関する研究・研修・支援の中核機関として位置づけられており、教育委員会と各学校、さらには地域社会をつなぐ重要な役割を担っている。そのため、市全体の教育支援体制や教職員の研修実施状況、教育相談サービスの課題など、地域内の教育格差に関わる現状を多角的に把握できると考え選定した。特に、インタビューに応じてくれた教育研究課は、教職員の資質向上や教育課題に関する研究を担当しており、教育支援の実施的な取り組みを行なっている部署である。インタビュー調査では、現場での課題意識や支援体制の実態について調査した。

3. 調査結果

インタビューからは、主に「教育相談サービスの現状と地域差」、「支援体制と地域間の連携」、「教職員研修の体制と情報教育の課題」、「デジタル・インクルージョン推進の可能性」の4つの観点から意見を聴取した。教育相談や支援体制はある程度整備されているものの、来所相談における地理的条件や情報共有のあり方によって、支援の受けやすさに差が生じているという。また、教職員研修の伝達形式や教員配置の違いが教育に差が生じる恐れがあるという。さらに、ICT活用は家庭環境による新たなデジタル格差を生む課題があるという。しかし、遠隔支援の仕組みを導入することで、地理的な制約を超えた学習・相談機会を提供することができるという。

4. 考察

本研究のインタビュー調査から、水戸市の地域内教育格差は、教育資源や経済状況だけではなく、地理的条件や情報共有、行政と学校の連携構造といった複合的要因によってできていることが明らかになった。特に、居住地域や交通手段の違いによる「見えない格差」や、教職員研修の伝達方式による教育力の差がわかった。しかし、行政が現場と連携し、多様性を尊重する姿も見られた。

このことから、客観的なデータに基づいた地域ごとの課題の可視化と、個々の子どもが必要とする支援に確実にアクセスできるように支援者が積極的に出向き支援する仕組みの構築が優先されるべきであると考えられる。

【引用・参考文献】

- 内閣府「成長と分配の好循環実現に向けて」『日本経済 2021-2022』、2022年2月、
<https://www5.cao.go.jp/keizai3/2021/0207nk/keizai2021-2022pdf.html>（閲覧日：2025年11月3日）
- 日本財団『「18歳意識調査」第33回テーマ：教育格差について』、2021年1月7日、
https://www.nippon-foundation.or.jp/what/projects/eighteen_survey
（閲覧日：2025年9月10日）
- 住岡英毅「教育の地域格差に挑む」『大阪青山大学教育社会学研究』、第80集、pp.127-141、2007年

大学生のファッション消費行動と環境意識について

T.M.

研究背景

近年、ファストファッションは手頃な価格とファッション性、トレンド性の高さから、大学生を含む若者の生活に広く浸透している。しかし、一方でファッション産業は、大量生産・大量消費、大量廃棄のシステムにより、製造にかかる資源やエネルギー使用の増加、ライフサイクルの短命化などから環境負荷が非常に大きい産業と指摘されるようになり、国際的な課題となっている。原材料調達から製造段階までに排出される環境負荷の総量として、CO₂ 排出量が年間で約 90,000kt、水消費量が約 83 億 m³、端材等排出量が 45,000 t であり、そこに化学物質による水質汚染が加わる。これは服 1 着当たりの CO₂ 排出量が約 25.5 kg、水消費量が約 2,300 L、端材等排出量は約 1.8 億 t 分になる。このことからファッション産業は環境負荷が非常に大きい産業と指摘されている（環境省、2025）。

そこで本論文では、大学生を対象に地方の大学生と都市圏の大学生を比較し、ファストファッションの購入頻度やブランド選好と環境問題、社会問題への意識と行動との関係性を調査することを目的とする。調査対象を大学生にした理由は、大学生は将来的に社会の主体的担い手となる世代であり、日常の購買行動と環境問題、社会問題への意識の関係性を明らかにすることは、持続可能な社会の実現の消費行動促進につながると思われる。

調査方法

本研究の目的である、大学生の環境意識と購買行動の乖離、および居住地域による購買環境の差異を明らかにするため、以下の通りアンケート調査を実施した。

本調査では、特定の大学に限らず広範囲のデータを収集し、都市部と地方部の学生を比較分析するため、インターネットを用いた Web アンケート形式を採用した。

調査対象： 全国の大学に在籍する大学生および大学院生

調査期間： 2025 年 11 月 15 日 ~ 2025 年 12 月 15 日

調査方法： Google Forms を用いた Web アンケート調査。ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）上の大学生コミュニティ（LINE オープンチャット）を通じて回答を依頼した。

調査結果

今回のアンケート調査では、地方、都市圏を含む全国の大学生を対象にアンケートを取った。回答数は33件で内訳は大都市圏が40%、地方都市圏45.7%で残り14.3%がその他となった。

まず、「1カ月あたり、ファッション（服・靴・鞆）にかける平均金額を教えてください」という質問では10,000円～20,000円未満の回答が34.3%で最多であった。次点で、5000円～10000円未満の31.4%であった。

次に、「普段、服を購入する頻度が高い場所・方法はどれですか？」という質問では、ブランド公式通販・ZOZOTOWN等の通販サイトの51.4%が最多であった。次点でショッピングモール内のアパレル店舗、古着屋・リサイクルショップの実店舗が同率で40%であった。その次に激安通販サイト（SHEIN,GRL等）が22.9%であった。次に「服を購入する際に最も重視することは何ですか？」という質問ではデザイン・見た目が71.4%で圧倒的であった。次点で価格の安さの14.3%であった。環境や社会への配慮（サステナブル）は1つも回答がなかった。

考察

今回の調査を通して、大学生の間で衣服を購入する際に重視されることはデザイン・見た目、価格の安さが多いということが分かった。近年では中国企業による激安通販サイトの利用が増えており、安価かつ、トレンド性などを兼ね備えている。また現代の若者世代はインターネット教育が発達しており、オンライン販売の利用も多いことから、激安の通販サイトの利用が多いと考えられる。しかし、激安通販サイトの実態は、ファストファッションの短いサイクルでの大量生産、大量廃棄のシステムと同じものであり、課題となっている部分は同じだと考えられる。また、大学生という若年層では環境や社会への意識がSDGsの教育もあり高いと予想していたが知ってはいるが興味がないという状況だということが分かった。

参考引用文献一覧

環境省ホームページ https://www.env.go.jp/policy/sustainable_fashion/about/

(2025年12月7日閲覧)

遊び場の減少とスポーツ少年団の参加増加率の関連性

N.M.

研究概要

本研究は、近年進行している子どもの遊び場の減少が、スポーツ少年団への参加動機や役割にどのような影響を与えているのかを明らかにすることを目的とする。都市化や土地利用の変化、公園での遊び規制、交通量の増加などにより、子どもが自由に外で遊べる空間は減少している。また、デジタル機器の普及により屋内遊びが中心となり、運動量や仲間関係の形成への影響が指摘されている。

こうした状況の中で、地域に根ざしたスポーツ少年団は、子どもにとって運動機会や仲間づくりの場として重要な役割を果たしていると考えられる。一方で、スポーツ少年団は自由な遊びとは異なり、指導方針や活動時間が定められた「管理された活動」である点も特徴である。

本研究では、先行研究の整理と地域スポーツ少年団へのインタビュー調査を通して、遊び場の減少とスポーツ少年団参加との関連性を検討し、現代におけるスポーツ少年団の意義と課題について考察する。

調査概要

本研究では、遊び場の減少とスポーツ少年団への参加との関係性を明らかにするため、質的調査としてインタビュー調査を実施した。調査対象は、茨城県ひたちなか市で活動している「六ツ野サッカースポーツ少年団」である。同団は約 50 年の歴史を持ち、複数の小学校から児童が参加していることから、地域の遊び環境の変化を把握するのに適した事例であると判断した。

インタビューは、指導者 2 名および保護者 4 名を対象に行い、地域の遊び場環境の変化、入団理由、活動を通じた子どもの変化などについて半構造化形式で実施した。得られた発言内容を整理・分析することで、遊び場の減少が子どもの生活やスポーツ少年団への参加に与える影響を多角的に把握した。

調査期間

2025 年 11 月 15 日(土)

調査対象

指導者 2 名、保護者 4 名

調査結果

インタビューの結果、空き地や公園の減少、ボール遊びの禁止などにより、子どもが日常的に外で身体を動かす機会が減少していることが確認された。その結果、体力低下や基本的な運動動作への不安、仲間関係の希薄化が見られるという指摘があった。また、近年のスポーツ少年団への入団理由は、競技志向よりも、「外で遊ぶ機会の確保」、「運動不足の解消」、「友人関係づくり」など、遊び場の代替としての役割を期待する声が多いことが明らかとなった。

参考引用文献

1. 鶴山博之・橋爪和夫・中野綾「子どもの遊びの実態に関する研究」『国際教養学部紀要』vol4、pp134-135、2008
2. 佐々木徹雄・中田喜一・吉森恵「子どもの遊び場としての公園の現代的課題—子どもの運動と子育て支援との視点から—」『神戸医療福祉大学紀要』第 20 巻 第 1 号、pp66-68、2019
3. 株式会社ボーネルンド「昔と今の公園に関する意識調査～親世代の約 7 割「昔より規制が増え、遊具が減った」子どもが公園で遊ぶ頻度と時間が減少」
<https://www.bornelund.co.jp/contents/uploads/sites/2/2017/04/d9d41f0cb72b4d470ee07db1f6a68c60>。(公開日 2017 年 4 月 27 日)、(閲覧日 2025 年 7 月 25 日)
4. 滝口隆司「変革の時を迎えた「スポーツ少年団」学校部活動の受け皿担う中心的存在へ」「nippon.com」<https://www.nippon.com/ja/in-depth/d00913>、(公開日 2023 年 6 月 12 日)、(閲覧日 2025 年 9 月 15 日)

少子高齢化社会と地域介護の限界

－茨城県の介護サービス提供体制の実態から－

M.S.

1. 研究概要

現在、日本では人口減少と高齢化が急速に進行し、社会全体に深刻な影響を及ぼしている。2024年10月1日時点で我が国の総人口は1億2,380万人、65歳以上人口は3,624万人に達し、高齢化率は29.3%となった(内閣府,2025)。また、医療の進歩や公衆衛生の改善、生活水準の向上により平均寿命も延びている。2023年の平均寿命は男性81.09年、女性87.14年であったが、2070年には男性85.89年、女性91.94年と男性・女性ともに寿命が延びると予測されており、高齢期の長期化が進行することが見込まれている(内閣府,2025)。こうした人口動態の変化は、社会全体へ大きな影響を及ぼし、医療・介護分野においても長期的な課題を引き起こしている。

このような現状を踏まえると、今後もより一層高齢化が進行していく中で、特に地域社会における介護には制度面や人材面の観点から限界が生じる恐れがあるのではないかと考え、卒業論文のテーマに選んだ。

2. 調査概要

茨城県内における複数の介護施設を対象にヒアリング調査を実施し、実際の介護現場ではどのような課題が生じているのかを明らかにすることを目的とした。特に、人材確保や定着に関する現場の具体的な声を収集し、地域介護の今後の人材確保に向けた現状と課題を明らかにした。

3. 調査結果

茨城県内の特別養護老人ホーム泉荘(大子町)と養護老人ホーム玉寿荘(行方市)へのヒアリング調査では、介護人材の確保や定着、地域連携、職場環境に関する課題が多角的に明らかとなった。泉荘では30～40代の職員は増えている一方、若年層の参入が少なく、「きつい・汚い・危険」といった3Kイメージや低賃金が原因でUターン採用でも若年層確保が困難である。訪問介護は利用者が広範囲に分散しているため提供が

行き届かず、かつて行っていた給食サービスも採算や手間の問題で継続が難しいという。人材募集では SNS 発信や高校生向け「すきまバイト」を活用し、介護職の社会的意義や働きがいを広く伝えることで若年層への関心喚起を図っているという。職員同士のコミュニケーション促進や柔軟な勤務制度、子育て・家族介護への対応も定着に寄与しているという。地域交流はコロナ禍で一時減少したが、スマホ教室やレクリエーション活動で再構築されているという。玉寿荘では U ターン採用は地元高校生中心で大学卒業者は少なく、福祉系大学出身者は相談業務志向が強く現場就職が進みにくいという。訪問介護では移動負担や利用者対応の多様性が職員負担を増大させ、人材募集はハローワーク中心で地域連携を活かした採用も行っているという。両施設とも、柔軟な勤務制度や職場環境整備、職員ロコミや SNS による職場魅力発信を通じ、安定した人材確保と定着を図ることが今後の重要課題であるという。

4. 考察

本調査結果から、両施設とも人材確保と定着のためには、職場環境の改善と介護職の価値発信が重要である。泉荘では、介護職の社会的意義や働きがいを広く伝え、職員が仕事への誇りを持てるようにすることが課題として挙げられる。玉寿荘では、SNS による発信も有効としつつ、最も効果があるのは職員同士のロコミであり、そのためには職員が自信をもって勧められる職場づくりが、人材確保と定着の鍵である。

以上のことから地域の介護現場における人材確保と定着の課題は、単一の要因では説明できず、複合的な取り組みが求められる。

【文献リスト】

内閣府「Ⅰ 高齢化の現状と将来像」『令和 7 年版高齢社会白書』

<https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w->

2025/zenbun/07pdf_index.html、2025(閲覧日:2025 年 5 月 4 日)

デジタル時代の若者の読書

～多様化する読書スタイルの可能性～

M.Y.

1. 研究背景・目的

近年、スマートフォンやパソコンなどのデジタル機器の普及により、若者の情報接触の形態は大きく変化している。その一方で、紙書籍を読む習慣は減少しており、各種調査からも若者の読書離れが進行していることが示されている。読書は語彙力や読解力、論理的思考力などを育む重要な営みであるため、読書習慣の低下は個人の知的成長のみならず、社会全体の文化的基盤にも影響を及ぼす可能性がある。しかし、読書離れは単に「本を読まなくなった」という問題にとどまらず、電子書籍やオーディオブック、SNS上の読書コミュニティなど、新たな読書形態の広がりによる読書行動の変化として捉える必要がある。特に大学生は、自主的に学習や生活習慣を形成する段階にあり、この時期の読書習慣は将来の思考力や表現力の基盤となる点で重要である。

本研究の目的は、大学生を対象として、紙書籍を中心とした従来の読書習慣の変化と、デジタル時代における新しい読書スタイルの実態を明らかにし、それらが現代の若者にとってどのような可能性と課題を持つのかを検討することである。電子書籍・オーディオブック・SNSを通じた読書形態が、若者の読書習慣形成に果たし得る役割について考察する。

2. 先行研究

先行研究では、読書は単なる文字情報の受容ではなく、文章の理解を通じて思考力や想像力を育む知的活動であるとされている(飯田、2020)。また近年は、電子書籍やオーディオブック、SNSを通じた読書など、読書形態の多様化が進んでいることが指摘されている(井上、2020)。一方で、若者の紙書籍読書の減少については、読書が「学び」や「知性」と結びつく文化的意味を失いつつある点も指摘されている(加藤、2017)。これらの研究から、読書離れは読書文化の衰退ではなく、媒体や読書行動の変化を伴う転換過程として捉えられる。しかし、新しい読書形態が若者の読書習慣形成にどのような影響を与えているのかについては、実証的研究が十分とは言えない。

3.調査概要

本研究では、大学生を対象に質問紙調査を実施した。質問内容は、読書頻度、1か月あたりの読書冊数、1日の読書時間、紙書籍・電子書籍・オーディオブックの利用状況、読書の目的、読書を妨げる要因などで構成されている。得られた回答を集計・分析し、若者の読書習慣の現状と特徴を明らかにした。

4.調査結果・考察

調査の結果、1か月に紙書籍を1冊も読まない学生が一定数存在する一方で、読書行為そのものを否定している学生は少ないことが明らかとなった。このことから、読書離れは「読書への拒否」ではなく、生活の中での優先順位の低下によるものと考えられる。また、電子書籍やオーディオブックは利便性が高いと考えられるにもかかわらず、利用経験のない学生が多かった。この結果から、媒体の問題よりも、読書そのものに向き合う機会の少なさが影響している可能性が示唆された。読書を妨げる要因としては「時間がない」が最も多く、経済的理由は少数にとどまったことから、読書離れは金銭的制約よりも生活時間の配分と深く関係しているといえる。さらに、読書の目的は主に娯楽に偏っていたが、SNSを通じて読書を共有する学生も一部存在し、読書の社会的側面の可能性が示された。読書推進活動への利用意向も一定数確認され、適切な支援や環境整備によって読書意欲を高められる可能性があると考えられる。

5.結論

本研究から、大学生の読書離れは単なる個人の意識の問題ではなく、生活スタイルや時間配分、デジタル環境が複合的に影響する社会的課題であることが明らかとなった。一方で、紙書籍に加えて電子書籍やオーディオブック、SNSなどを活用することで、読書文化を再構築できる可能性も示された。

今後は、紙書籍の価値を尊重しつつ、デジタル媒体を含めた多様な読書形態を教育現場や地域社会に取り入れ、若者が無理なく読書に親しめる環境づくりが求められる。

【参考引用文献】

1. 飯田一史『読めなくなる子どもたち』東洋経済新報社、254p.、2020年
2. 井上陽子『デジタル時代の読書行動に関する研究』東京図書出版、265p.、2020年
3. 加藤俊一『読書の社会学—紙の本を読むということ』東京大学出版、257p.、2017年